

議会だより みなみさんりく



郷土芸能発表会～入谷打囃子～

P 2 特集 膝を交えて住民の生の声を

P 4 入谷小学校プール前倒しで建設
公立志津川病院エアコン設置を決定（補正予算）

P 6 あの問題はどうなったの？（追跡レポート）

P 7 ここが聞きたい（一般質問）

P 14 よりよいまちづくりを（委員会調査報告）

P 17 請願・陳情・意見書

No.21

平成23年2月発行

特集

膝を交えて住民の生の声を

議会懇談会

住民と議会が一体となった町づくりを目指して

昨年10月21・22日に、町内4会場において懇談会を開催しました。2班に分かれ議会の活動状況の報告と、住民からの町政、議会活動に対する意見・提言があり、有意義な意見交換ができました。

町づくりに対する意見は、議会行財政改革に関する特別委員会で取りまとめ、町当局より回答がありました。

町政に対する意見・要望

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は



▲ 入谷公民館



▲ 歌津公民館

懇談会開催状況

開催日	班	開催会場	参加者(男)	参加者(女)	参加者合計
平成22年10月21日	1班	入谷公民館	21人	6人	27人
	2班	戸倉公民館	18人	8人	26人
平成22年10月22日	1班	志津川公民館	13人	7人	20人
	2班	歌津公民館	22人	1人	23人
合計			74人	22人	96人

議会に対する意見・要望

を明確に示してほしい。
回答 流出物や漂着物は、漁業活動にも支障を来すため、地域住民が一体となり撤去を行ってきた。集中豪雨の大量発生時には、やむを得ず関係機関と協議し、野焼き処理を行ったが、現在、マニュアル化を進めており早期に住民に示したい。

まで目が行き届くのか。
議会には若い議員が居ない、もっと議員報酬を上げてはどうか。
議会基本条例を早急に作る必要があるのでは。

寄せられました意見、提言をしっかりと受け止め、今後の活動に活かしたいと思っております。
 尚、他に寄せられました多くの意見や、町政に対する回答の執行状況等についても、今後、継続して議員の一般質問や議案審議、また、委員会の調査等を取り上げて、お知らせをしていきたいと思っております。

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

町の対応・庁舎建設は

補正 予算

入谷小学校プール前倒しで建設 公立志津川病院 エアコン設置を決定

町の諸課題解決に向け積極的に対応。予算化

12月定例会は、12月8日より10日まで開かれ各種補正予算等について審議され、全て原案のとおり可決されました。
一般会計補正予算は、歳入歳出にそれぞれ3,737万円を追加し総額1,144万円としました。主な事業内容は次のとおりです。

入谷小学校プール前倒しで建設

23年度事業を前倒し、今年の夏からプールの使用ができるよう建設を進めます。

問 入谷小学校プール設計業務委託料が計上されたが、設置されていない学校は、また、中学校にプール建設の考えは。

答 小学校はすべて設置してある。中学校3校にはプールの設置はなく、プールについては教育委員会や学校と意見交換し検討する。

公立志津川病院にエアコンを設置

病室へのエアコン設置の設計費用100万円を措置し、昨年からの要望のあった病室へのエアコン設置を進めます。

日本脳炎の予防接種が再開

日本脳炎の安全性が確認されたことにより日本脳炎の予防接種を実施します。対象者は、3歳から7歳未満の幼児350人、9歳から13歳未満の児童400人です。

問 子宮頸がんワクチンやインフルエンザ予防接種の助成はできないか。
答 子宮頸がんワクチンは半額分を助成す



▲ 入谷小学校

る方向で検討する。インフルエンザ予防接種は新型と季節型が一回の接種

町道舗装補修工事に2,500万円を追加

社会資本総合整備交付金で、町道の補修工事として町内5路線（石泉線・白松線・汐見1号線・松原線・長清水線）の舗装工事を行います。

問 町道松原線の公民館前の歩道の段差は解消されるのか。
答 歩道の段差は高い部分を切り取って舗装し解消する。

松くい虫防除を実施

森林病害虫等防除事業委託料に300万円を追加し、町内広範囲にわたって防除を実施します。

問 松くい虫防除の伐倒、燻蒸処理は地域が限定されるのか。その防除効果は。
答 海岸線など条件により防除方法は異なるが、地域を限定せず広範囲にわたり防除を実施している。県の統計では減少傾向にある。

水道事故対策の予算を計上

歌津地区での飲料水の事故発生にあたり、給水等の応援に係る負担金を計上しました。

問 事故による職員の時間外勤務手当と応給給水等の負担金は、また損害賠償については、
答 時間外勤務手当分が30万円で、他市町の5市への応援給水の費

用34万2,666円である。事故の補償については、区長会議へのチラシに被害状況を提出してもらう。



▲ 石泉地区

介護保険充実のための調査を実施

第5期介護保険事業計画策定の住民ニーズ調査費用と、介護認定事業の主治医意見書作成の申請件数増加による作成料を計上するとともに、65歳以上の健康診断減少により、生活機能評価診断委託料を減額しました。

問 第5期介護保険事業計画は施設入所者も調査対象なのか。
答 調査対象は1,500件で施設入所者も介護サービスを受けて

町の出資金を美術館の運営に

気仙沼・本吉地域広域行政事務組合での、本町の一部出資権利の放棄と関連する規約を変更しました。

臨時会も開催されました

第6回臨時会 (10月19日)

- ・ 物品の取得
- ・ 消防小型動力ポンプ積載車2台。
- ・ 第6分団大森班、第12分団田の浦班の積載車を更新。
- ・ 一般会計補正予算 石浜漁港施設の復旧工事。

第7回臨時会 (11月30日)

- ・ 給与条例の改正
- ・ 人事院勧告により、町長・副町長・教育長、職員との給与・期末手当の引き下げ。
- ・ 議員報酬の改正
- ・ 人事院勧告により、報酬月額及び期末手当の引き下げ。
- ・ 工事請負契約の締結

石浜漁港物揚場。

問 介護認定事業の今年度の申請状況と、認定とならない人数は。

答 月に80件から100件の審査があり、22年10月までで3人が該当とならなかった。

議会の傍聴をしませんか。

3月2日(木)から定例議会が開催されます。(予定)

● 議会を傍聴する方は議会事務局で、住所、氏名を傍聴受付簿に記入するだけです。

● 日程等詳しいことは議会事務局にお問合せ下さい。

▶ 議会事務局 Tel.46-1375

一般質問

ここが聞きたい

今定例会では、7人の議員により8項目について一般質問がおこなわれ、町政全般について、活発な議論が展開されました。

問 水は日常生活における最必要資源である。先般、歌津地区で水道水の異常発生により飲用が制限された。翌日、事故原因が解明され事なきを得たが、改めて水の重要性を認識するものであった。当事故は危機管理を兼ね再発防止対策及び改善策の課題を残した。これを契機に



事後に実施された水道法に基づく県担当課の立入検査における指導事項の点検・見直しを行い、再発防止に万全を期すとともに、厚生労働省から示されている水道事

問 このような事態を想定し第2・第3水源確保の必要性を考えるが、旧歌津町で設置した第2水源の活用対策は。
答 水質検査では、適正飲用基準値を大幅に超え



▲ 安全な生活水の供給を

一問一答

安全・安心な生活水確保の危機管理は

山内 孝 樹議員

町長 防災計画に基づき強化を図る

有事の際の周知手順を取り入れた新たなマニュアル作成は。

答 歌津地区水道水の水質異常に伴う水道水使用制限では、初動対応・報告の遅れと合わせ、歌津地区住民に多大な不安と迷惑を与えた。

緊急時対応の不備、指揮系統の不徹底など、危機管理に対する甘さを強く反省している。非常時の活動を迅速かつ的確に行うためには適正な対応マニュアルを事前に作成しておくことが不可欠であると考えている。

問 水質検査では、適正飲用基準値を大幅に超え

ており、水源の利用には適さない状況にある。新たな探査、調査を通し、第2水源の設置は今後の検討課題にしたい。
問 上流域にある自家水用井戸、農地用送水など所有者との連携協力を得たライフラインの確保を改めて講じる必要性があるかと思うがどうか。
答 水源確保には第一に水質検査が必要である。今後、ライフラインの体制の中で利活用も考えると共に近い将来発生が予想される宮城県沖地震など、自然災害への対応と合わせ、今回の事故を教訓として再発防止に努めたい。

追跡レポート

あの問題は どうなったの？

議員が行う提言は、町政にどう反映されているのでしょうか。これまでの質問の中からピックアップし、町がどう取り組んできたかその後の経過を追跡します。

市街地の冠水対策は

問 志津川の塩入地区（公立志津川病院裏側）は、大雨時に排水機能の麻痺や高潮・大潮さらに地球温暖化による海面の上昇に伴い道路や住宅への冠水、浸水被害が継続しているが、対策はどうかという質問があったが、その後の対応は。

排水路整備を進めている

答 これまで高校前、中瀬町、廻館、塩入地内など約30ha分の雨水が塩入の一番洞と呼ばれる排水口に集中していた。それを3ヶ所に分散させるため、あらたに2本の排水路整備を実施している。

1本は廻館から高校通学路沿いの用排水路を整備し八幡川に排水する計画で予備設計は終了しており細部について検討中である。

また駅裏から気仙沼線沿いに排水路を整備し、クボホームセンター付近から旧施設を活用し、八

幡川に排水する工事もおおむね完了し活用している。

さらに年度内完了予定の町道汐見9号線工事の排水路整備とあわせ雨水対策を進めており、効果に期待している。

逆流対策についても汐見線の工事により一定の改善は図られるものと考えられるが、全面解決には多くの課題・問題もある。現在のポンプによる「強制排水」を継続する一方「フラップゲート（逆流防止弁）」設置などの対策を計画的に進めている。



▲ 冠水した志津川塩入地区



▲ 河川環境整備を



問 町内に降った雨は、主要13河川によって全て志津川湾に注いでいる。しかしそれらの川には土砂が堆積し、ヨシや雑草が繁茂しゴミが溜まるなどの箇所が多くあり、日

町長 調査・検討し計画的に進める

菅原 辰雄 議員

総括質問

河川の維持管理は十分か

答 県管理河川は11あり、町管理は49河川、約60kmある。管理は地域の河川愛護会(16団体)による除草、清掃作業が主でありボランティア活動にも限界がある。土砂の堆積物等が見られる箇所特に危険な箇

常の維持管理が不十分である。河川の流れが狭まり、河床が低下し護岸の根元が洗われ浮いている箇所も見受けられる。これは川の機能低下を招き大雨時の洪水誘発の要因にもなり景観上も好ましくない。また老朽化した木造橋の架け替えや、永久橋の塗装などメンテナンスや安全のチェックも必要であると考える。現状をどう捉えどのような対策を講じていくのか。

永久橋は建設後50年経過すると弊害が生じてくる。今後10年で建設後40年以上経過する橋梁が約27%から75%に増加。大規模な修繕、更新の時期が短期間に集中し、そのための費用の急増が避け

所については工事を進めている。持続可能な維持管理が重要だが、全ての河川で堆積物や樹木等の繁茂への対応、河床の高さ、生物の育成生育環境を維持していくことは現実的に難しい。このため河川の特長、背後地の重要性、堤防の整備状況などを見極め、ボランティア活動を含めた維持管理水準をどのようにして行くべきかを検討する必要があると考える。また、災害等の発生が予想されるような緊急性が高い事案には状況を見極め対応していく。橋梁の老朽化対策については、町管理は木橋18基、永久橋153基である。特に危険と判断した木橋には必要な措置を講じていく。

られないと予想される。こうした状況からも、橋梁を適正に維持管理し、効率的な活用が重要である。今年度から橋梁の基礎調査に着手。調査後に「長寿命化修繕計画」を策定し計画的な維持管理

に務めていきたい。環境税の町配分額と別枠で河川の除草などへ支援は可能か。提案型もあるが県のメニューに合致するかを含め検討していきたい。



▲ 老朽化対策は万全か



▲ 雇用の場の確保を



問 建設業の衰退は町民雇用の場の減少であり、町の消費活性化の大きな低迷の原因ともなっている。建設業や工務店への町発注建設工事の増大や参入拡大の対策は、

町長 町として責務は果たしている

千葉 伸孝 議員

一問一答

住民の生活環境は万全か

答 町独自の経済対策として道路整備予算を増額している。また、地域経済の活性化を図る、国の経済対策関連予算も計上している。追加の緊急総合経済対策として「きめ細かな交付金」の配分もされ、効果的に建設工事を発注していきたい。公平性・透明性の確保を図る観点から、これまでも入札制度等の必要な見直しを行ってきた。現行制度の中で可能な限り、地元業者の受注機会を確保したい。

問 公共下水道工事における家庭排水の浄化・処理は、近々に進めなければならぬ環境整備事業である。今後の取り組みと対策は。

答 町独自の経済対策として道路整備予算を増額している。また、地域経済の活性化を図る、国の経済対策関連予算も計上している。追加の緊急総合経済対策として「きめ細かな交付金」の配分もされ、効果的に建設工事を発注していきたい。公平性・透明性の確保を図る観点から、これまでも入札制度等の必要な見直しを行ってきた。現行制度の中で可能な限り、地元業者の受注機会を確保したい。

問 総合計画に基づく「町づくり」は、今の激変する社会環境に本当に順応していけるのか。ま

当面は路面補修等の適切な維持管理に努め、用地が確保できる箇所には待避所等の整備を行い、車両の円滑な通行を図りたい。

問 住民が広く活用する道路の整備が進んでいない。寺沢線と相川線の道路整備は安全面において確保されているのか。

状況や経済情勢が計画時点と大きく変化している。また、町の財政状況も極めて厳しく、再度現況を調査し、改めて整備のあり方を検討する。次期計画区域の整備については、住民アンケートの結果等を踏まえ、整備手法を含め検討していきたい。

た、町長の「トップセールスマン」としての責務は果たされているのか。

答 合併による財政的な恩恵を最大限に活用して、新町建設計画に掲げた当面の行政課題を解決してきた。「トップセールスマン」としての責務

は果たしている。基本計画については、来年度は計画期間の中間年次にあたり、時代の潮流である少子高齢社会、地方分権社会でのまちづくりを的確に対応する計画策定に着手していく。

は果たしている。基本計画については、来年度は計画期間の中間年次にあたり、時代の潮流である少子高齢社会、地方分権社会でのまちづくりを的確に対応する計画策定に着手していく。



▲ 安全な生活路の整備を急げ

総括質問

修学支援で医師の確保を

星 喜美男 議員

町長 先進事例を参考に検討する



問 本町は周辺の中核病院へ通院するには、約1時間を要する地理的環境にあることから、地域唯一の病院である公立志津川病院には、救急医療などの十分な対応ができる



▲ 地域医療の充実を図れ

経営基本計画の策定時とは、医療を取り巻く環境は大きく変化しているが、病院運営の全ての基となつていくことから、執行状況と達成度はどうなつていくのか。

答 基本計画は平成18年5月に策定したが、昨年2月、経営の効率化、持続可能な経営を図るため、新たに数値目標を盛り込んだ「病院改革プラン」を策定した。

職員が一人となり計画を推進してきたが、医療スタッフの不足により数値目標は達成できていないので、今後も達成に向けて努力をする。

問 基本計画、病院改革プランでは宮城県地域医療計画とのネットワーク化を掲げているが、推進状況はどのようになっていくか。

答 本町は気仙沼医療圏に属しており志津川病院の診療体制の充実を図るよう、自治医科大学卒業の医師を派遣してもらつており、今後も、これまでどおりの診療体制を維持



▲ 医師確保対策は

要と考えている。

問 持続可能な病院経営を図るには、医師の確保が絶対である。町独自の修学資金貸付を行うなど、将来に向けて医師の確保をしっかりと担保しておく必要があると考えるが。

答 中期的展望の中で先進事例も参考に、修学資金貸付制度そのものを前向きに検討する。

一問一答

学校給食費の見直しの考えは

三浦清人 議員

町長 低所得者は減免している



問 長引く不況の影響で世帯収入が下がる一方、教育費、在学費用の負担割合が増えている。保護者の負担を軽減するため、学校給食費の値下げの考えは。

答 学校給食法により、原材料費を保護者負担と規定されている。現在の給食の水準を維持し、今後、食材費の急激な価格変動がない限り現行の額の負担にしていく。



▲ 学校給食センター

問 日本政策金融公庫の調査で、一世帯の年収が400万から600万円円で教育費が198万円、37・7%を占める。高校に入学して大学を卒業するまでに約1,100万円必要であり、保護者の負担が大きい。町内の世帯収入と教育費の割合は。

答 本町の世帯収入に対する教育費の割合は把握していない。

給食費も経済不況の中で支払いが大変な状況になつていくと認識している。09年全国で給食費の滞納が26億円。本町でも滞納がある。

問 山口県と和木町、群馬県の南牧村は給食費が無料。埼玉県の小鹿野町、和歌山県の新宮市は子どもが2人以上は無料。

山口県と和木町、群馬県の南牧村は給食費が無料。埼玉県の小鹿野町、和歌山県の新宮市は子どもが2人以上は無料である。茨城県の大子町は給食費が無料であり、財源は人件費や公債費の減少により十分に賄えるとして、妊婦健診の完全無料化や子どもの人数に応じて家賃が減額される子育て支援住宅の整備



▲ 子育てに十分な支援を

備を実施している。

学校給食法はあるが、やり方、方法によって無料あるいは値段の引き下げ方もあるのでは。

答 本町では、経済的に厳しい家庭（要保護世帯・準要保護世帯）については減免制度を行つて

いる。

原材料費が高騰しても、給食費は上げないのも支援の一つであり、子どもが3人目、あるいは4人目から減免の対象という形で検討していくのも一つの手段である。



▲ 地域ビジネスの展開を図れ

問 今年の夏の猛暑、世界各地で起きている集中豪雨の被害、昨今では海水温の上昇によって鮭魚やあわび漁にも影響していると言われている。地球温暖化にはあらゆる対策が必要で、自然エネルギーの活用促進もその一つであり、太陽光発電の促進と環境に対する町民の意識啓蒙が大切である。二酸化炭素削減の取り組みと太陽光発電設置に助成の考えは。

答 太陽光発電の温室効果ガス排出量は、化石燃料使用に比べ各段に少なく、地球温暖化対策には有効的な方法である。公共施設等への整備の検討も進めながら、二酸化炭素の吸収源である森林整備や家庭での省エネ対策、環境教育、意識啓蒙などを積極的に推進し、太陽光発電にも需要動向を踏まえながら検討する。

問 来年度のみやぎ環境税で太陽光発電が検討されているが、本町としての考えは。

答 県では1kw3万5千円、上限12万5千円を設定しているようである。発電の効率性と採算を踏まえて考えていきたい。

問 6次産業化への取り組みを積極的に進めるため、来年度に向けた予算編成に農林漁業の再生を掛け、庁舎内プロジェクトチームの立ち上げや町集中プランへ組み入れる考えはないか。

▲ 農村漁村の所得向上を



町長 地域ビジネスの展開を支援する

鈴木 木春光議員

一問一答

6次産業化で地域雇用の創出を

問 「農は国の基」食料生産は全産業の基本だが、農林業の疲弊をどう受けとめているか。地域農業者、農協など各種関係機関と連携を強め、生産から加工、販売までを

行う「6次産業化」を推進し農村漁村の雇用創出確保と所得向上を図るべきでは。

答 6次産業は生産から加工、販売までを一貫したビジネスと捉え、しっかりとした経営基盤が求められる。熱意のある事業者が現れば、町として支援していきたい。農林資源を活用した地域ビジネスの展開や新産業の創出を図ることが、雇用確保や農家所得の向上につながるかと考えている。

問 農林漁村の生活実態は、若い担い手の減少、高齢化の進行で地域活力、農力も停滞が危ぶまれる。農漁村における6次産業化への展開は重要課題と考えるが。

▲ 農村漁村の所得向上を

答 JANA南三陸の味噌づくりをはじめ、すでに6次産業の形態を作り販路をもってやっていることは評価している。自分達で加工、月1回から2回ではあるが、仙台市民広場前で販売する団体の方達はまさしく6次産業の典型であると思う。

問 6次産業化への取り組みを積極的に進めるため、来年度に向けた予算編成に農林漁業の再生を掛け、庁舎内プロジェクトチームの立ち上げや町集中プランへ組み入れる考えはないか。

▲ 農村漁村の所得向上を

問 国において、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等農林水産物の利用促進に関する法律（6次産業化法）が今年制定されている。町としてはこの法律を活用し各産業団体、関係機関と連携を強め関連事業者へのマッチングを図り6次産業の振興に努めていく。

答 基本的にビジネスであり、補助制度があるからやるのではなく、ビジネスとしての意気込みがないと6次産業はやれないと思う。施設の利用、技術指導、いろいろな制度の活用など町としての側面からの支援は可能である。



▲ 自然エネルギーの利用促進を

問 9月には「核兵器のない平和な世界を願う南三陸町宣言」が高らかに謳われた。気仙沼市では条例に基づいて、さまざまな平和の取り組みが行われている。8月には長崎や広島へ中学生を派遣し平和を伝える取り組みも継続して行われている。本町でも平和行政の実行の段階にきているが

問 町長 積極的な平和行政を行っていく

平和行政推進の条例制定の考えは

条例制定の考えは。

答 平和行政推進は条例制定に固守することなく、平和意識の啓蒙や平和教育を具体的に進めていく。



▲ 平和行政の実行を

一問一答

太陽光発電に助成を

大瀧 りう子議員

町長 需要動向を見ながら検討する



問 今年の夏の猛暑、世界各地で起きている集中豪雨の被害、昨今では海水温の上昇によって鮭魚やあわび漁にも影響していると言われている。地球温暖化にはあらゆる対策が必要で、自然エネルギーの活用促進もその一つであり、太陽光発電の促進と環境に対する町民の意識啓蒙が大切である。二酸化炭素削減の取り組みと太陽光発電設置に助成の考えは。

答 太陽光発電の温室効果ガス排出量は、化石燃料使用に比べ各段に少なく、地球温暖化対策には有効的な方法である。公共施設等への整備の検討も進めながら、二酸化炭素の吸収源である森林整備や家庭での省エネ対策、環境教育、意識啓蒙などを積極的に推進し、太陽光発電にも需要動向を踏まえながら検討する。

問 来年度のみやぎ環境税で太陽光発電が検討されているが、本町としての考えは。

答 県では1kw3万5千円、上限12万5千円を設定しているようである。発電の効率性と採算を踏まえて考えていきたい。

よりよいままぢゅくぐりくりを

防災体制の整備充実を

総務常任委員会

平成22年10月15日・11月19日本町における防災行政について現地調査を行いました。

調査の目的

住民が日常生活において、安全に安心して暮らせるまちの実現には、自然災害への備えだけでなく火災に対する予防や火災発生時に対する消火体制の確立、また、突然の病や事故等に迅速に対応するための救急体制の充実が重要である。本町における消防行政の現状と課題について調査した。

調査の結果

消防団の現状は、12分団55班で編成され、団員総数は条例定数630名

に対し、573名の体制で団員数は宮城県下の町村の中で加美町に次いで多い。平均年齢でも全国平均38・5歳に対し43・1歳と高齢傾向にある。

また、団員の減少傾向に伴い、消防団活動の目安とされる1班当たり団員10名を充足できない班が多い。若者の消防団への参加志向離れによるものと推察され、今後の消防活動の機動性の影響が心配される。なお、消防団員に対する県内の町村との比較では、出動手当は中位置にあり、報酬額については、相当低い位置

にある。ボランティアの最前線としてのその労苦に報いるために一考を要する。

また、家庭の主婦等を中心に組織されている婦人防火クラブは、有事の場合の後方支援を司るため、各地域の消防後援会との連携強化、指導も望まれる。

町は基礎的な公共団体として、住民の安全で安心なまちづくりの実現は重要な政策課題と言える。取り分け、消防行政は社会経済の変革や少子高齢社会の進展に伴い、その任務役割は多岐多様となり、増大するものと思われる。限りある人員と財政運



▲ 新年消防出初式の様子

営の中で、いかに時代の要請する消防行政を的確に推進、充実させて行くかが重要である。

水産業の基盤整備を図れ

産業建設常任委員会

平成22年10月7日と11月9日に、本町における水産振興について調査しました。

調査の目的

本町の基幹産業である水産業は、近年の魚価安や燃油の高騰、輸入水産物の増大や後継者問題等、厳しさを増している。一方、消費者の安全・安心志向が強くなり、トレーサビリティの確立や、多様なニーズに対応できる、適切な資源

調査の結果

海浜高度利用施設は、漁民と直結した施設とし

管理の下、生産から流通、そして加工まで一貫した供給体制の構築が求められている。こうした現状と課題について先進事例等を参考に、他自治体との比較検討しながら調査した。

て機能を果たしている。しかし、種苗等の提供を受けている県の水産技術センターが業務縮小を打ち出しており、従来どおりの継続を県に強く要望すべきである。また、町独自の種苗生産が可能な施設整備が必要と認められる。

自然環境活用センターは当初、農林水産業や観光振興及びコミュニティ活動などの多目的施設として役割を果たしてきた。その後、海藻研究の第一人者である現所長の就任に伴い、湾内の環境調査や生物の調査研究を主体とした、教育分野の事業へと変化してきた。

そこで、町内学校教育への体験学習の機会拡大を図り、児童・生徒が海洋環境や漁業を学ぶことにより、郷土への誇り、後継者対策へと繋がることを望むものである。ま



▲ 志津川魚市場の入札の様子

た、近年問題の磯やけなど、漁業生産活動に直結する問題は、海浜高度利用施設との情報の共有及び連携強化により、解決に向けた対応が図られるべきである。

志津川魚市場は、買受人の新規参入、漁船誘致や直販等種々の課題点がある。解決には、今後、水産加工業者の誘致など

も視野に、行政の関わりを強く発揮することが望まれる。

水産業の安定的発展は本町の最重要課題であり、長期的展望に立った基盤整備と資源管理型漁業の確立が極めて重要なことから、関係機関との更なる連携強化に努め事業展開されることを期待する。



▲ 最盛期を迎えた養殖カキ

請願・陳情・意見書

この定例会では「TPP交渉参加阻止に関する要請書」、「住宅リフォーム助成制度の創設に関する陳情書」の陳情2件と「双苗地区簡易水道に関する請願書」の請願1件が提案されました。その内容についてお知らせします。

陳情

TPP交渉参加阻止に関する要請書

要請事項

日本の「食」と「農」、そして「地域経済」を守るため農業を犠牲にするTPP交渉参加には断固反対する旨の意見書を国に対して提出すること。

要請者

南三陸農業協同組合
代表理事組合長 高橋 正

審議の結果、この要請書は採択されました。

意見

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に国民的議論も合意もないまま拙速に参加することに反対する意見書

政府は、平成22年11月9日に「包括的経済連携に関する基本方針（EPA基本方針）」を閣議決定し、米国、豪州など9カ国が行う環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加をすすめている。

TPPは、完全な貿易自由化を目指した協定であり、交渉をすすめるようとする政府の動きに対し、生産現場では、極めて大きな不安と動揺とともに怒りが生じている。

本来、EPAは、交渉相手国の相互発展と繁栄を本来的な目的とすべきであり、農業分野を含む各産業分野が完全に公平な利益を享受できる場合のみ検討を行うべきである。

しかし、わが国がTPP交渉に参加しても、この目的の達成は不可能であり、農業への影響を考慮せず結果として農業生産をこれ以上縮小させれば、食料の安定供給や安全・安心の確保は困難となり、国益を損ねることは必至である。

つきましては、農業者の将来にわたる営農の安定や地域経済活性化、そして国民に対する食料の安全保障の観点から、国においては、「食料・農業・農村基本計画」の掲げる「国民全体で農業・農村を支える社会の創造を目指す」という考え方のもと、国民の命を支える食料の安定供給と豊かな国土の保全を損なうことのない

よう国民的議論が必要であり、また、合意もないまま拙速にTPPに参加することのないよう強く要望する。

審議の結果、この意見書は可決され、国の関係機関に送付されました。

陳情

住宅リフォーム助成制度の創設に関する陳情書

陳情の要旨

住宅リフォーム工事に対する助成制度を創設していただきたく陳情致します。

陳情の理由

地元経済は金融・経済危機で、多くの中小業者が苦境に追い込まれています。仕事がない状況が続く自助努力だけでは限界であり、廃業、倒産も高水準で推移している現状です。緊急経済対策として住宅リフォーム助成制度を創設していただくようお願いいたします。

陳情者

南三陸町建設職組合 組合長 渡邊 正一

審議の結果、この陳情書は採択され、執行機関に送付されました。

請願

双苗地区簡易水道に関する請願書

1. 昭和37年に敷設されて残る旧水道本管500mの新規敷設の件
 2. 簡易水道の水源を、現況の表流水から地下水とする件
 3. 双苗地区簡易水道を町当局に移管する件
- 8軒の双苗地区は、町水道の恩恵を受けることのない地域です。水は生命の源です。3件の請願が、実現されることを双苗地区住民は切に願うものです。

(要約)

請願者

双苗行政区長 菅原 実
双苗地区簡易水道組合代表 杉田 徹

審議の結果、この請願は産業建設常任委員会に審査が付託されました。

より良い学習環境を

民生教育常任委員会

平成22年8月9日・11月8日、11月19日、本町における教育行政について小・中学校の現地調査を行いました。

調査の目的

本町は少子化の影響により、平成20・21年度に

学校統廃合が進められ、通学区域の再編・統合が行われた。学校施設整備は、概ね

完了しているが、安心で快適な学習環境が図られているか町内各小学校経営と教育の現状と課題を調査した。

調査の結果

統合が行われた新生志

津川小学校でも、また、中学校においても、各行事を行う中で一体感が生まれている。

※地域との連携教育の取り組み

入谷打囃子、水戸辺鹿子踊などの伝承、防災訓練や夏祭りへの参加など地域の素材や特性を生かした教育を推進している。

※学力向上の取り組み

家庭学習の充実を図り、自主学習ノートをつくり点検指導を行い、確かな学力を身につけるために取り組んでいる。

※地域連携型中高一貫教育の取り組み

来年度は、学習指導要領の変更により、学習内容が大きくかわる。今後の教育内容を注視し、委員会としても、より良い環境づくりのために努力が必要と考える。施設の改善は、志津川小・中・歌津中の校庭の暗渠整備。洋式トイレの増設整備。今後の予算処置が必要である。

また学校現場から提案された、情報専門職員の配置は、教職員の本来の専門分野以外の仕事を減らし、授業研修や授業準備に時間を確保するために、検討を要する提案と考える。

完了しているが、安心で快適な学習環境が図られているか町内各小学校経営と教育の現状と課題を調査した。

今後の課題

個々の学力に応じた、少人数指導や相互乗り入れ授業、中高生の交流活動を推進している。

児童数は、5年後に294名の減少が見込まれる。児童数の減少は、今後の学習方針に影響がでてくる可能性があり、町全体として検討する必要がある。

また学校現場から提案された、情報専門職員の配置は、教職員の本来の専門分野以外の仕事を減らし、授業研修や授業準備に時間を確保するために、検討を要する提案と考える。

来年度は、学習指導要領の変更により、学習内容が大きくかわる。今後の教育内容を注視し、委員会としても、より良い環境づくりのために努力が必要と考える。施設の改善は、志津川小・中・歌津中の校庭の暗渠整備。洋式トイレの増設整備。今後の予算処置が必要である。

今後の委員会活動

総務常任委員会

町有財産の現状について

産業建設常任委員会

産業振興について

民生教育常任委員会

保健行政について

福祉行政について

教育行政について

医療行政について

議会運営委員会

議会の運営に関する事項

議会広報に関する特別委員会

議会広報及び公聴に関する調査

三陸縦貫自動車道建設促進に関する調査

三陸縦貫自動車道建設促進に関する特別委員会

議会における行財政改革に関する調査

わたしの意見 あなたの提言



南三陸町に嫁いで

入谷 桜沢 佐 藤 ゆき 由さん

今年も静かに年が明け2011年を迎えました。広い太平洋の水平線から、光放ちながら浮かび上がる日の出はとても幻想的で体の中にエネルギーを貰い受けるような気持ちになります。

私が秋田県からこの南三陸町に嫁いで11年目になります。

嫁いできた当初は、右も左も分からない事だらけで、早くこの町に慣れたいと必死だったことを思い出します。この南三陸町は海と山の両方の自然があって、とても魅力的な町です。実際、町を訪れた友人が、景色は良いし、海の幸は勿論、野菜もお米も美味しく、良いところだね。と絶賛しておりました。私も本当に実感しています。

私は漁師のお客様と接するお仕事をしておりますので、情の厚い町の人たちの暖かさを感じ過ごしています。

こうした環境の中で私はすっかり「ずうずう弁」も板に付き、慣れ染まりました。

子どもは、2人おり小学生です。すくすくと成長しています。

子どもたちのことを思い、もう少し住みやすい環境と考えたときに、小児科や眼科など、今現在のところ常設してない科の医療機関の充実を望みます。

やはり、今のままでは、車で40、50分かけて、病院へ通わなければなりませんので、不便を感じざるを得ません。

また、各地区に子どもたちの戸外の公共の遊び場があると、子ども同士の遊びの交流の輪が広がって、外で遊ぶ健康的な子どもたちが増えるのではないかと感じています。

この素敵な町を、更に住みやすくしていただけると、もっと活気のある町へとなっていくのではと思います。

編集後記

12月定例会は、22年度一般会計と特別会計の両補正予算のほか、7名の一般質問、請願一件、TPPの陳情等を慎重に審議しました。

昨年は、合併五周年にあたり町民憲章が制定され、議会では、「議会と住民との懇談会」を開催しました。町や議会への要望や提言など活発な質疑応答があり、特集として掲載しています。

広報委員会では、議会の内容をより分かりやすくお知らせできるよう、紙面作りを工夫し、議論を重ね編集にあたりました。

町民皆様には町政にますます関心をおもち頂き、議会傍聴や議会だよりを愛読下さいませようお願いいたします。

委員 山内 昇一